



2024年3月期 第2四半期
決算説明資料

2023年10月31日

小田急電鉄株式会社

連結損益計算書



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減	9月時点見込	増減
営業収益	189,984	196,254	+6,269 (+3.3%)	194,800	+1,454 (+0.7%)
運輸業	73,919	85,067	+11,148	84,900	+167
流通業	49,957	43,085	△6,871	43,100	△14
不動産業	38,556	33,214	△5,341	32,500	+714
その他の事業	40,197	47,050	+6,853	47,200	△149
調整額	△12,645	△12,164	+481	△12,900	+735
営業利益	14,512	26,601	+12,088 (+83.3%)	24,700	+1,901 (+7.7%)
運輸業	6,188	15,210	+9,021	15,100	+110
流通業	1,116	978	△138	1,000	△21
不動産業	9,738	8,384	△1,354	6,900	+1,484
その他の事業	△2,553	2,004	+4,558	1,700	+304
調整額	23	23	-	0	+23
経常利益	14,736	27,041	+12,305 (+83.5%)	24,500	+2,541 (+10.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,086	26,124	+16,038 (+159.0%)	25,100	+1,024 (+4.1%)
設備投資額	20,955	21,099	+143		
減価償却費	23,524	22,777	△746		
有利子負債残高	706,479*	641,295	△65,184		

※ 2022年度末

2

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

連結損益計算書については、営業収益は対前年62億円増収の1,962億円、営業利益は対前年120億円増益の266億円となった。

経常利益は対前年123億円増益の270億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年160億円増益の261億円となった。

右側に記載している9月時点見込との比較では、営業収益は14億円の増収となった。これに伴い、営業利益は19億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円の増益となった。

営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減・主な要因	
営業外収益	3,532	3,828	+295	固定資産税等精算金 772 (+771)
営業外費用	3,308	3,387	+78	
特別利益	2,747	11,092	+8,344	固定資産売却益 10,083 (+8,158) 関係会社株式売却益 728 (+728) 工事負担金等受入額 129 (△363)
特別損失	1,860	1,441	△418	固定資産圧縮損 51 (△407)

<連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

連結子会社 34社（1社減）
 （減少） ㈱ホテル小田急 : 株式譲渡（2023年6月）

持分法適用会社 2社（変更なし）

特別利益は、小田急明治安田生命ビル（旧新宿本社ビル）の売却に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより、対前年で増加している。

特別損失は、固定資産圧縮損が減少したことなどにより、対前年で減少している。

連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書



<連結貸借対照表>

単位：百万円	2022年度	2023年度 第2四半期		増減・主な要因
流動資産	168,590	168,562	△28	
固定資産	1,111,385	1,124,450	+13,064	
資産合計	1,279,976	1,293,013	+13,036	投資有価証券 +13,976
流動負債	378,938	429,862	+50,923	
固定負債	512,547	449,526	△63,020	
負債合計	891,485	879,388	△12,097	預り金 +58,440 有利子負債 △65,184
純資産合計	388,490	413,624	+25,133	利益剰余金 +17,673 その他有価証券評価差額金 +7,873
負債純資産合計	1,279,976	1,293,013	+13,036	

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期		増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	27,912	31,709	+3,797	
投資キャッシュ・フロー	△11,855	△4,829	+7,026	(+) 有形固定資産売却収入の増加
財務キャッシュ・フロー	△11,759	△14,693	△2,934	(△) 社債の償還による支出の増加
現金及び現金同等物の増減額	4,298	12,186	+7,888	
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,150	79,736	+53,586	

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,930億円と、時価上昇等により投資有価証券が増加したことなどから、前年度末より130億円の増加となった。

負債合計は8,793億円と、有利子負債が減少したことなどから前年度末より120億円の減少となった。

純資産合計は4,136億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より251億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減・主な要因	9月時点見込	増減・主な要因
営業収益	73,919	85,067	+11,148 (+15.1%)	84,900	+167 (+0.2%)
鉄道業	55,744	63,620	+7,875 (+)利用者数の回復 (+)当社バリアフリー料金制度適用	63,800	△179
バス業	15,553	17,330	+1,776 (+)利用者数の回復 (+)運賃改定	16,900	+430
その他	2,621	4,117	+1,496 (+)箱根観光需要回復	4,200	△82
営業利益	6,188	15,210	+9,021 (+145.8%)	15,100	+110 (+0.7%)
鉄道業	6,129	13,192	+7,063	13,000	+192
バス業	157	977	+819	1,000	△22
その他	△98	1,040	+1,139	1,100	△59

設備投資額	8,448	6,858	△1,589
減価償却費	15,461	14,947	△514

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+146.3%
江の島・鎌倉フリーパス	+163.4%

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
乗車券等の購入者	3	171	+168

<箱根エリアの営業収益> ※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
箱根エリア	7,732	11,738	+4,005

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +36.2%

運輸業の営業収益は対前年111億円増収の850億円、営業利益は対前年90億円増益の152億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、各事業において利用者数が回復したことに加え、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により観光需要が回復し、対前年で40億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	197,408	205,656	+8,248 (+4.2%)	(△15.3%)
通勤定期	136,342	142,545	+6,203 (+4.5%)	(△17.2%)
通学定期	61,066	63,111	+2,045 (+3.3%)	(△10.8%)
定期外	129,700	141,926	+12,226 (+9.4%)	(△3.0%)
合計	327,108	347,582	+20,474 (+6.3%)	(△10.7%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
営業費合計	45,061	45,557	+495
人件費	13,116	12,799	△316
修繕費	2,204	2,377	+173
動力費	3,417	3,334	△83
固定資産除却費	285	244	△41
減価償却費	12,213	11,705	△507
その他	13,824	15,095	+1,271

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	19,264	21,109	+1,845 (+9.6%)	(△12.9%)
通勤定期	16,109	17,867	+1,757 (+10.9%)	(△13.2%)
通学定期	3,154	3,242	+88 (+2.8%)	(△11.1%)
定期外	30,342	35,270	+4,928 (+16.2%)	(△1.1%)
旅客運輸収入計	49,606	56,380	+6,773 (+13.7%)	(△5.9%)
運輸雑収	1,519	1,461	△57 (△3.8%)	(△20.9%)
運輸収入合計	51,125	57,841	+6,716 (+13.1%)	(△6.3%)

6

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

当社鉄道事業の運輸成績は、2023年3月18日より鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸収入の回復幅が輸送人員よりも大きくなっている。

(参考) 鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 第2四半期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	20,092	+4.3%	△17.1%
通勤定期	16,849	+4.6%	△18.2%
通学定期	3,242	+2.8%	△11.1%
定期外	34,013	+12.1%	△4.6%
旅客運輸収入計	54,106	+9.1%	△9.7%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減・主な要因		9月時点見込	増減・主な要因																										
営業収益	49,957	43,085	△6,871 (△13.8%)		43,100	△14 (△0.0%)																										
百貨店業	16,615	11,623	△4,992	(△)新宿店売場縮小(2022/10/3~)	11,800	△176																										
ストア・小売業	29,688	30,982	+1,294	(+)ストア売場構成・運営の改善	30,900	+82																										
その他	3,652	479	△3,173	(△)前期末白鳩運転除外	400	+79																										
営業利益	1,116	978	△138 (△12.4%)		1,000	△21 (△2.2%)																										
百貨店業	1,050	3	△1,047		100	△96																										
ストア・小売業	△0	943	+944		900	+43																										
その他	66	31	△35		0	+31																										
設備投資額	605	527	△78																													
減価償却費	1,212	1,279	+67																													
<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>単位：百万円</th> <th>2023年度 第2四半期</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿店</td> <td>5,415</td> <td>△45.6%</td> </tr> <tr> <td> 店頭</td> <td>5,245</td> <td>△46.1%</td> </tr> <tr> <td>町田店</td> <td>4,327</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>ふじさわ</td> <td>958</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>922</td> <td>△37.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,623</td> <td>△30.0%</td> </tr> </tbody> </table> <ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tbody> <tr> <td>全店</td> <td>+6.0%</td> </tr> <tr> <td> 既存店</td> <td>+5.6%</td> </tr> </tbody> </table>								単位：百万円	2023年度 第2四半期	増減	新宿店	5,415	△45.6%	店頭	5,245	△46.1%	町田店	4,327	1.9%	ふじさわ	958	2.8%	その他	922	△37.6%	合計	11,623	△30.0%	全店	+6.0%	既存店	+5.6%
単位：百万円	2023年度 第2四半期	増減																														
新宿店	5,415	△45.6%																														
店頭	5,245	△46.1%																														
町田店	4,327	1.9%																														
ふじさわ	958	2.8%																														
その他	922	△37.6%																														
合計	11,623	△30.0%																														
全店	+6.0%																															
既存店	+5.6%																															

流通業の営業収益は対前年68億円減収の430億円、営業利益は対前年1億円減益の9億円となった。

百貨店業において、昨年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、前期末に(株)白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となったことなどにより、流通業全体で減収・減益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年5.6%の増加となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減・主な要因	9月時点見込	増減・主な要因
営業収益	38,556	33,214	△5,341 (△13.9%)	32,500	+714 (+2.2%)
不動産分譲業	16,175	11,466	△4,708 (△)計上戸数減	11,600	△133
不動産賃貸業	22,381	21,747	△633 (△)前期末小田急第一生命ビル持分売却	20,900	+847
営業利益	9,738	8,384	△1,354 (△13.9%)	6,900	+1,484 (+21.5%)
不動産分譲業	1,623	762	△860	300	+462
不動産賃貸業	8,115	7,622	△493	6,600	+1,022 (+)費用削減
設備投資額	8,531	12,898	+4,366		
減価償却費	5,019	4,733	△285		
<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>					
単位：戸・区画	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減		
戸建	42	19	△23		
マンション	107	57	△50		
土地	22	4	△18		
合計	171	80	△91		
<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>					
単位：件	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減		
投資用不動産	1	1	-		

不動産業の営業収益は対前年53億円減収の332億円、営業利益は対前年13億円減益の83億円となった。

分譲業において前期にマンション等の販売が好調であった反動や、賃貸業において前期末に小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、減収・減益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減・主な要因		9月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	40,197	47,050	+6,853 (+17.0%)		47,200	△149 (△0.3%)	
ホテル業	7,842	12,221	+4,378	(+)稼働回復	12,200	+21	
レストラン飲食業	7,180	7,274	+93		7,300	△25	
その他	25,174	27,554	+2,380	(+)リゾート人材派遣需要回復	27,700	△145	
営業利益	△2,553	2,004	+4,558 (-)		1,700	+304 (+17.9%)	
ホテル業	△3,179	871	+4,050		800	+71	
レストラン飲食業	△178	70	+249		100	△29	
その他	803	1,062	+258		800	+262	
設備投資額	3,369	813	△2,555				
減価償却費	1,863	1,845	△17				
<ホテル業：外国人宿泊者比率>				<ホテル業：客室稼働率※1>			
	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減		2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	12.9%	81.9%	+69.0P	ホテルセンチュリーサザンタワー	42.6%	88.2%	+45.6P
				山のホテル	52.2%	70.3%	+18.1P
				箱根ハイランドホテル	47.9%	65.0%	+17.1P
				はつはな※2	-	54.0%	-
※1 「ハイアット リージェンシー 東京」は 2023年6月30日に外部譲渡。				※2 「はつはな」は 2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープン。			

その他の事業の営業収益は対前年68億円増収の470億円、営業利益は対前年45億円増益の20億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、ホテル業においてシティホテル・リゾートホテルともに稼働が回復したほか、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどにより、その他の事業全体で増収・増益となった。

下段左側に記載の「ホテルセンチュリーサザンタワー」の外国人宿泊者比率は、81.9%とコロナ前並みの水準となっている。

下段右側に記載の客室稼働率も、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で回復している。

また、「ハイアット リージェンシー 東京」は、本年6月末に(株)ホテル小田急の株式を譲渡したことに伴い、第2四半期以降は連結除外となっている。

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減	4月時点見込	増減
営業収益	395,159	409,500	+14,340 (+3.6%)	400,000	+9,500 (+2.4%)
運輸業	151,704	170,300	+18,595	165,000	+5,300
流通業	96,156	87,200	△8,956	89,100	△1,900
不動産業	84,034	81,300	△2,734	80,800	+500
その他の事業	90,716	97,700	+6,983	93,000	+4,700
調整額	△27,451	△27,000	+451	△27,900	+900
営業利益	26,601	45,000	+18,398 (+69.2%)	35,000	+10,000 (+28.6%)
運輸業	8,463	23,000	+14,536	16,100	+6,900
流通業	866	2,100	+1,233	2,400	△300
不動産業	18,047	15,500	△2,547	14,900	+600
その他の事業	△821	4,400	+5,221	1,600	+2,800
調整額	46	0	△46	0	-
経常利益	25,119	44,000	+18,880 (+75.2%)	32,700	+11,300 (+34.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	40,736	71,000	+30,263 (+74.3%)	62,800	+8,200 (+13.1%)
設備投資額	52,889	77,100	+24,210	77,100	-
減価償却費	47,866	46,300	△1,566	46,300	-
有利子負債残高	706,479	627,300	△79,179	627,300	-

営業収益は対前年143億円増収の4,095億円、営業利益は対前年183億円増益の450億円、経常利益は対前年188億円増益の440億円を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益の計上等により対前年302億円増益の710億円を見込んでいる。

右側に記載している4月時点見込との比較では、第2四半期までの実績を踏まえたほか、第3四半期以降も鉄道業やホテル業を中心に業績が想定を上回って推移することを見込み、営業収益は95億円上方修正している。

これに伴い、営業利益は100億円、経常利益は113億円、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



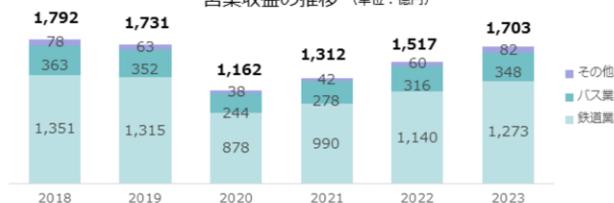
単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	151,704	170,300	+18,595 (+12.3%)	165,000	+5,300 (+3.2%)
鉄道業	114,055	127,300	+13,244 (+)利用者数の回復 (+)当社バリアフリー料金制度適用	123,600	+3,700 (+)利用者数の回復
バス業	31,643	34,800	+3,156 (+)利用者数の回復 (+)運賃改定	34,100	+700
その他	6,004	8,200	+2,195 (+)箱根観光需要回復	7,300	+900
営業利益	8,463	23,000	+14,536 (+171.7%)	16,100	+6,900 (+42.9%)
鉄道業	8,629	20,500	+11,870	14,100	+6,400 (+)動力費の減少
バス業	△372	900	+1,272	1,200	△300 (△)人件費の増加
その他	206	1,600	+1,393	800	+800
設備投資額	26,280	35,400	+9,119	35,400	-
減価償却費	31,424	30,900	△524	30,900	-

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
箱根エリア*	18,377	24,083	+5,706

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、各事業において利用者数の回復を見込むことや、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、営業収益は対前年185億円増収の1,703億円、営業利益は対前年145億円増益の230億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、当社鉄道業において利用者数の回復が想定を上回ることや、動力費が減少することなどを見込み、営業収益は53億円、営業利益は69億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度	2023年度	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	381,658	398,948	+17,290 (+4.5%)	(△15.5%)
通勤定期	270,879	282,665	+11,786 (+4.4%)	(△17.4%)
通学定期	110,779	116,283	+5,504 (+5.0%)	(△10.3%)
定期外	266,998	284,456	+17,458 (+6.5%)	(△3.5%)
合計	648,656	683,404	+34,748 (+5.4%)	(△10.9%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減	
			対2022年度	対2018年度
定期	37,804	41,676	+3,871 (+10.2%)	(△12.6%)
通勤定期	32,103	35,672	+3,569 (+11.1%)	(△13.0%)
通学定期	5,701	6,003	+302 (+5.3%)	(△10.3%)
定期外	63,229	71,156	+7,926 (+12.5%)	(△0.9%)
旅客運輸収入計	101,034	112,832	+11,798 (+11.7%)	(△5.6%)
運輸雑収	3,004	2,914	△89 (△3.0%)	(△24.1%)
運輸収入合計	104,038	115,747	+11,708 (+11.3%)	(△6.2%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業費合計	95,597	96,163	+566
人件費	26,084	26,002	△81
修繕費	6,969	7,468	+498
動力費	7,418	6,505	△913
固定資産除却費	1,372	1,078	△293
減価償却費	24,744	23,760	△984
その他	29,007	31,347	+2,340

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	96,156	87,200	△8,956 (△9.3%)	89,100	△1,900 (△2.1%)
百貨店業	29,460	24,800	△4,660 (△)新宿店売場縮小(2022/10/3~)	26,400	△1,600
ストア・小売業	59,408	61,400	+1,991 (+)ストア売場構成・運営の改善	61,700	△300
その他	7,287	1,000	△6,287 (△)白鳩連結除外	1,000	-
営業利益	866	2,100	+1,233 (+142.5%)	2,400	△300 (△12.5%)
百貨店業	259	500	+240 (+)人件費の削減	1,000	△500
ストア・小売業	536	1,600	+1,063	1,400	+200
その他	70	0	△70	0	-
設備投資額	5,623	3,100	△2,523	3,100	-
減価償却費	2,600	2,700	+99	2,700	-

営業収益の推移（単位：億円）



※ 会計方針変更前

流通業では、百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハルクがリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことや、(株)白鳩が2023年3月31日より当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となった影響等により対前年89億円減収の872億円を見込んでいる。

一方、営業利益は、(株)小田急百貨店において希望退職者を募集したことに伴う人件費の減少等により、対前年12億円増益の21億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、百貨店業において上期の業績を織り込んだことなどにより、営業収益は19億円、営業利益は3億円それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	84,034	81,300	△2,734 (△3.3%)	80,800	+500 (+0.6%)
不動産分譲業	38,913	38,200	△713	38,500	△300
不動産賃貸業	45,121	43,100	△2,021 (△)小田急第一生命ビル持分売却	42,300	+800
営業利益	18,047	15,500	△2,547 (△14.1%)	14,900	+600 (+4.0%)
不動産分譲業	3,337	3,200	△137	3,100	+100
不動産賃貸業	14,710	12,300	△2,410	11,800	+500
設備投資額	16,670	35,800	+19,129	35,800	-
減価償却費	10,131	9,600	△531	9,600	-

単位：戸・区画	2022年度	2023年度	増減
戸建	79	34	△45
マンション	111	215	+104
土地	28	15	△13
合計	218	264	+46

単位：件	2022年度	2023年度	増減
投資用不動産	5	4	△1

営業収益の推移（単位：億円）

年	不動産賃貸業	不動産分譲業	合計
2018	284	405	690
2019	389	414	804
2020	320	408	728
2021	374	435	809
2022	389	451	840
2023	382	431	813

不動産業では、賃貸業において小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、営業収益は対前年27億円減収の813億円、営業利益は対前年25億円減益の155億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、営業収益は5億円、営業利益は6億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	90,716	97,700	+6,983 (+7.7%)		93,000	+4,700 (+5.1%)	
ホテル業	20,016	24,100	+4,083	(+)稼働回復 (Δ)ホテル小田急連結除外	19,800	+4,300	(+)稼働回復
レストラン飲食業	14,501	14,900	+398		14,300	+600	
その他	56,197	58,700	+2,502	(+)リゾート人材派遣需要回復	58,900	△200	
営業利益	△821	4,400	+5,221 (-)		1,600	+2,800 (+175.0%)	
ホテル業	△3,255	2,200	+5,455	(+)稼働回復 (+)ホテル小田急連結除外	0	+2,200	
レストラン飲食業	△37	100	+137		0	+100	
その他	2,470	2,100	△370		1,600	+500	
設備投資額	4,315	2,800	△1,515		2,800	-	
減価償却費	3,774	3,100	△674		3,100	-	

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業では、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣業における需要の回復等により、営業収益は対前年69億円増収の977億円、営業利益は対前年52億円増益の44億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、ホテル業において稼働の回復が想定を上回るなどを見込み、営業収益は47億円、営業利益は28億円それぞれ上方修正している。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社